

岡谷市議会 社会委員会 行政視察報告書

【総体事項】

1 視察日程 平成29年10月16日(月)～18日(水)

2 調査事項(視察先)

(1) 地域連携医療の推進について

(京都市 NPO法人京都地域連携医療推進協議会)

(2) 障害者就労支援事業について

(大阪府 箕面市)

(3) 医学を基礎とするまちづくりについて

(奈良県 橿原市)

(4) すこやかまちづくり行動戦略について

(滋賀県 守山市)

3 視察参加委員

委員長 藤 森 博 文

副委員長 遠 藤 真 弓

委員 竹 村 安 弘

委員 小 松 壮

委員 浜 幸 平

【視察地報告】

1 調査事項

地域連携医療の推進について

(京都市 NPO法人京都地域連携医療推進協議会)

(視察事項)

NPO法人京都地域連携医療推進協議会は、一般府市民に対して「地域連携医療」に関する事業を行い、一般府市民や患者さんを中心として医療機関ならびに関連機関が経営主体を越えて「地域連携医療」を実践することを目指している。

◇まいこネット

まいこネットとは、京都府医療圏の医療関係機関をネットワークで結び、一般の方々の保健、医療、福祉の増進のためにカルテデータの開示サービス、地域の医療機関の間で、情報連携サービスを推進するもので、2007年からサービスをスタートしている。まいこネットでは、2015年より「千年カルテ」をポータルサイトとして利用することで、千年カルテIDで閲覧ができるようになっている。(例：患者が血液検査を受けた場合、検査結果を閲覧できるなど。)

◇千年カルテプロジェクト (日本医療ネットワーク協会)

千年カルテプロジェクトとは、電子カルテなどの医療等に関する情報・記録を全国レベルで統一的にするEHR (Electronic Health Record) の構築を目指している。それぞれの医療機関等に記録・保存された患者さんのカルテ情報を、患者さんが全国どこでも自身のカルテ情報にアクセスできるシステムで、必要に応じて自己の記録を安全に参照できるほか、医療機関同士の情報連携や、研究開発などの用途で2次利用(利用料)しながら運営していくことを想定している。

千年カルテの提供サービス ⇒ 全国約71医療機関が接続

- ①基本機能：EHR (電子健康記録) システムを利用する上で、必要な基本情報登録、患者向けID登録等の機能を提供する。
- ②災害時サポート：万が一の災害による診療データ消失に備え、診療データの遠隔保存と緊急時に自院の情報を参照する機能を提供する。
- ③患者への情報提供サービス：患者自身による健康情報の管理のためのPHR機能(個人健康記録)を提供する。

④医療機関連携サービス：医療機関の診療情報共有のため、医療機関向けのEHR機能を提供する。

⑤医療情報を元にした研究：医療機関向けサービスの充実に向けた研究を推進

2 視察日時 平成29年10月16日（月）14：00～16：00

3 参加者所感

○電子カルテを医療機関の間で共有することで、病診連携がスムーズになるのではないかと思う。また、災害時には特に必要なものと感じる。

○システムに参加すれば、患者自身が自分のペースでカルテをみることもでき、積極的に治療に専念できるのではないかと思われる。

○実際に災害の際の早急な手当てや、その後の受診は問題なくスムーズに行われることは良いことであり、個人の通院履歴や受診履歴が常に検索できることは、良し悪しは別としても優れたシステムであることは間違いない。今後各地の医療機関がどこまで導入していくのか、またこのシステムの評価がどのように判断されていくのか注目していきたいと思う。

○千年カルテプロジェクトは、医療情報の二次利用を考え、ISO13606をベースにしたCloud型へ移行していくとのことで、全国的に統一されたデータ形式ではなく、県ごとばらばらで進んできた医療情報について、DPC導入医療機関による固有条件の解消など乗り越えるハードルは高いと感じた。

○今後の展開を考えれば、国が主導して共通規格や基本仕様を示し、それに準拠したシステムの導入が図られなかったことが悔やまれる。5年の時効という問題を乗り越え長年蓄積された医療情報の有効利用のためのシステム開発が望まれる。

○全国レベルで統一された医療情報ネットワークが構築された時には、それらに参加し医療機関同士のデータ共有によるメリットを提供すべきであると思う。

【視察地報告】

1 調査事項

障害者就労支援事業について（大阪府 箕面市）

人口：約 137,766人 面積：約 47.84 km²

（視察事項）

箕面市は、昭和56年に「国際障害者年推進本部」を設置し、全庁的に障害者の「完全参加と平等」に沿った取り組みを開始し、以降、障害者労働センターや市行政、障がい当事者、市民等の話し合いを続け、昭和60年に「第三次箕面市総合計画」を策定し、障害者支援の理念となる項目を盛り込み、昭和61年に事業者で働く障がい者1名につき月5,000円を市が助成することから雇用助成制度がスタートした。

（箕面市では、福祉から労働に軸足においた政策を進めていくことになる。）

平成2年には、市が10億円を出資し、障がい者の職業的な面を支えていくため、（財）箕面市障害者事業団を設立している。障害者雇用助成制度の理念は「人は職業を通じて社会に参加し、その労働の対価として収入を得て生活している。それは障害者でも同じことである」

現在、障がい者就労の選択肢は、ハードルは高いが最終目標である「一般就労」と、賃金が低く障がい者の経済的自立に至らない「福祉的就労」に二分され、一般就労が困難な障がい者は、福祉的就労の選択肢しかないため、働きたい意欲をもつ障がい者への中間的な就労の場が欠如している現状がある。

これらの障がい者の多くは、働き方や職場での配慮によって労働者としての能力が発揮できるため、箕面市では、労働意欲のある職業的重度障害者を雇用し最低賃金を保障する事業所に対し、その賃金補填を行う「社会的雇用事業」を実施している。（現在は障がい者65人雇用）

社会的雇用助成制度は、事業団から障害者事業所（現在3事業所）に対して助成金を交付し、職業的重度障害者の職業的、社会的自立を促進することを目的としている。

障害者事業所は、援助者賃金の一部や障害者賃金の1/4以上を、必ず稼ぎ出さねばならず、それができなければ助成が受けられない。障害者を労働者として雇用し、最低賃金を保障するため、事業者全体として生き残るための努力が必要になっている。

助成は市単独の支出（3/4の公費）が大きいため、国制度化の実現に向けた働きかけが必要である。

2 視察日時 平成29年10月17日(火) 9:30~11:30

3 参加者所感

- 障がい者の就労支援に対する制度ができるまでに抱えていた箕面市の課題は、現在岡谷市で抱えている課題と同じであると思う。事業の必要性は感じているが、現時点で市独自に取り入れることは難しい。国の制度として国への働きかけは必要なのではないかと思う。
- この事業は平成23年から倉田箕面市長の必死の願いと、強い意志で進められてきたもので、国の障害者制度改革推進本部においても議論されてきた経緯がある。一時は国の試験的事業に決定寸前まで進んだが、その後進展が得られずにいる。そのような中であって、一地方自治体が困難な道を選び、事業を推進し続けていることに、心より敬意を表する。
- 厳しい条件の中、苦しい運営をされている事業所の苦労も理解するところではあるが、厳しい中での事業所運営が社会的雇用を意義付けるものであり、障がい者の社会的存在意識や自己有用感の獲得に繋がるものと考えます。
- 障がい者の就業・雇用は将来にわたる非常に重要な問題であり、本市においても真剣に研究検討する必要があると同時に、国・県への働きかけの必要性を強く感じる。
- 箕面市では、支援学校高等部性の就職相談や就職状況の把握は、教育と福祉が共有しているとのことであり、本市もこれに学びたいと実感する。
- 一般就労への企業との調整はもちろんのこと、事業団としてもいくつかの事業を行い障がい者の方々の働く場所を提供するほか、雇用助成金も充実していた。
- 「人は職業を通じて社会に参加し、その労働の対価として収入を得て生活している。それは障害者でも同じことである」という理念をもとで活動されている事業団及び市長、市職員の思いに感動した。
- 全国的にあまり見かけない制度であるが、制度の目的や特徴は共感できる。しかしながら、課題も多くあり、4ヶ所ある事業所の1ヶ所が閉鎖になったとの説明もあり、障害者事業所の要件が厳しいと運営は厳しくなるのではないかと考えられる。参考にはなるが、導入となれば課題が多い制度ではないかと思う。

【視察地報告】

1 調査事項

医学を基礎とするまちづくりについて（奈良県 橿原市）

人口：約 122,952人 面積：約 39.56 km²

（視察事項）

橿原市は、奈良県のほぼ中央に位置し、奈良市に次ぐ県下第2の都市である。

橿原市にある奈良県立医科大学は、敷地内（約10ha）に大学と付属病院があり、建物の老朽化と敷地の狭さなどが課題であることから、橿原市内での施設の一部移転が計画されている。これが、奈良県立医科大学を中心としたまちづくりの始まりとなっている。

大学が移転することに伴い、アクセス道路の整備や、残った医科大学の敷地をどのように活用していくのか、医大の将来あるべき姿など市民とともに進めている。

医学を基礎とするまちづくり（MBT）とは、「まち」に医科大学や医師等が持つ医学の知識、叡智を注ぎ込んで、付加価値の高いまちをつくることで、この過程が、新産業創生、地方創生の原動力になる。これまで医師は、医学の知識を患者一人一人に対して用いてきたが、医師の持つ医学の知識は膨大で、この知識は産業の創生、育成に大きな役割を果たすものである。

平成27年3月、奈良県と橿原市は協働による「まちづくり」を推進していくために「まちづくりに関する包括協定」を締結し、同年6月には奈良県立医科大学と橿原市が包括協定を締結している。このまちづくりのコンセプトとして、医大及び付属病院を核とする新しい都市拠点「橿原キャンパスタウン」の形成があり、MBT構想の実現に向け取り組みを進めている。

MBT構想を実現するために、MBTコンソーシアム（一般社団法人）を設立。

奈良県及び橿原市と強固な関係ができている奈良県立医大と連携し、金融機関や民間企業の活力を導入して、医師、医学者と企業との連携を促し、新産業創生・まちづくりを行っている。

◇医学の知識・英知の活用事例

- ・妊婦見守りシステム ・ICT腹帯方試作品 ・電子母子手帳など開発
- ・今井町における空き家整備計画・・・地域包括ケアの拠点、ゲストハウスほか

2 視察日時 平成29年10月17日(火) 14:00～16:00

3 参加者所感

- 急性期病院が生き残るためには、地域に溶け込むべき必要があり、そのことがまちづくりのきっかけになっていると思う。
- ハード事業は難しいとしても、市町村活動のなかに、大学と連携することで24時間健診を実施したのがあり、市町村単位でできる医療費削減のための提案の参考にしたいと思う。
- 奈良県としては、橿原市が医大の存立に積極的であるほどメリットは多く、協力的な施策も用意されるものと思う。
- まちづくりのコンセプトがしっかりしており、奈良県立医科大学を市内で移転しこの構想におけるまちづくりの形成が大きく前進しそうな様子であった。
- 岡谷市は、市民病院を抱えており多くの医師もいる。また、地域の特性上、ものづくりのまちでもあり、健康推進にも大変に力を入れている。こういった個の力を集結させることにより、大きな力になると考える。医療+まちづくりは可能な地であると考えますので、今後こういった観点からまちづくりを見つめていくことを提案していきたいと思う。
- 現市長が小児科の医師であること、また、奈良県立医科大学が市内にあるなど特異な状況によるところの補助金交付があり、国家レベルの地域活性化モデルになっている。今後、国や奈良県がかかわる事業として、全国に先駆けてモデルプランになっていただきたいと思う。
- 条件が特殊すぎるので、本市に当てはまる部分は少ないと考えられるが、総合戦略策定において、医療を中心とするまちづくりを検討してみてもよいと思う。
- 岡谷市民病院の有効活用によるまちづくりの方向性は、今後検討される課題であると考えているが、本市の特徴としての医療環境の向上に役立てたいと考える。

【視察地報告】

1 調査事項

すこやかまちづくり行動戦略について（滋賀県 守山市）

人口：約 82,497人 面積：55.74 km²

（視察事項）

守山市の高齢者人口は、平成29年10月1日現在で17,411人、高齢化率は21.1%である。人口は増加傾向であるが、高齢者人口の伸びが大きく、高齢化が進んでいる。

守山市では、平成23年度から取り組んできた「すこやかまちづくり行動プラン」の検証を行う中で、健康で住みやすき日本一を実感できるまちを目指すため、平成28年3月に「すこやかまちづくり行動戦略」を策定した。（健康づくりの発端は市長トップダウン）

この戦略の計画期間は平成28年度から5年間となっており、戦略の3本柱を「学んで知る健康」、「つくる健康」、「みんなで広げる健康」とし、守山市が住みやすいまちだと思える割合を80%にすることを目標に、健康な高齢者の割合を増加させることを掲げている。

「学んで知る健康」とは、健康づくりに対する意識の向上で、自分の体の状態を知るための事業を行っている。（コンビニ健診、健康チェックの機会の提供など）

「つくる健康」とは、気軽に実践できる健康づくりの推進で、健康づくりに取り組むための環境をつくっている。（ウォーキング、ランニング、サイクリングによる100日チャレンジ事業、百歳体操、健康づくりの場の充実など）

「みんなで広げる健康」とは、地域における生きがい・やりがいのある生活で、健康づくりを地域に広げるための事業を行っている。（健康づくり活動表彰、ごみ焼却場に温水プールの付帯設備、高齢者の場づくりなど）

◇「みんなで健康100日チャレンジ」 事業

みんなで健康100日チャレンジとは、健康的な生活習慣を定着させ、健康でいきがいをもった豊かな人生を送るために応援する事業で、毎日決まった時間に体重を測定して記録をつけること、ウォーキング、ランニング、サイクリングなどの運動をし、歩数や距離を記録して、地図上で中山道（バーチャル中山道の旅）の踏破を目指す取

り組みである。チャレンジ期間の100日間がんばった人には、参加賞や抽選でプレゼントが用意されている。

WEB（パソコンやスマートフォン）で簡単に参加ができ、自分の体重や運動記録、健診のデータが入力できるようになっている。（専用ホームページ）

2. 視察日時 平成29年10月18日（水）9：30～11：30

3. 参加者所感

- 地域全体の意識を高めるひとつの方法として注目していたが、持続性があるのか見極める必要がある。医療費削減のために、継続が可能な方法はきちんとみつけなければと思う。
- 市民が楽しく参加できる事業を考え、実践していることに感心した。
- 守山市の高齢化率は21.1%とまだ高くはないが、市内でも地域によっては相当程度に進んでいるところもあり、全体が高齢化する前に、健康への取り組みを進めており、将来において良い結果をもたらすものと思われる。
- 健診率向上のため、コンビニ受診を実施するなど、職員の積極的で柔軟な思考に感心した。
- 「おかや版・すこやかチャレンジ事業」があっても良いと思う。
- 担当部課の職員が、にこやかに、自信をもって説明されていることから、この事業に手ごたえを感じていることが観て取れた。
- 呼びかけだけでイベントや健康診断の受診率を上げることは大変に困難であるため、岡谷市でもポイント制度導入の検討も行き、さらなる手段を検討する必要があると考える。子供を通じたイベント参加をうまく利用することは賢いと思う。
- 全体的な感想としては、細かな点までよく考えられた制度であり、担当者の努力により毎年改善が図られて、他市町村からの視察も多いのではないかとと思われる。
- 運動する習慣がついた、食生活に気をつけるようになったなど約300人からの報告もあり、担当者としてはこの事業に対しうれしい結果となっていると思う。
- 岡谷市においても、この仕組みの導入はぜひとも推進し、3年から5年の長期計画で継続することにより効果が期待できると思う。一度システムが進めば次年度以降は軌道に乗り、推進できるのではないかと考える。費用的な裏付けも単独でできる内容であり、その効果は大きいと考える。